

平成 29 年度 財務書類の公表



奄美市

目 次

平成 29 年度決算の財務書類の財務分析	1
平成 29 年度決算の財務書類（一般会計等財務書類）	3
平成 29 年度決算の財務書類（連結財務書類）	6
財務書類の財務分析	9
平成 29 年度決算一般会計等財務書類	11
平成 29 年度決算連結財務書類	15

平成 29 年度決算の財務書類の財務分析

新地方公会計制度について

地方自治体で新地方公会計制度を始めるきっかけは、現実起こった地方自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような現金の流れのみを把握する「現金主義」を採用していました。しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産・負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

奄美市では平成 29 年度決算(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)の財務書類 4 表を作成しました。財務書類作成方式には複数の方式があり、平成 27 年度までは「総務省方式改訂モデル」(以下、改訂モデル)を採用していました。しかし、改訂モデルでは決算統計を活用して作成することが可能で、固定資産台帳の整備が必ずしも必須とされていませんでした。そのため、複式仕訳によらない場合には検証可能性が低く、固定資産台帳の整備が滞ってしまったことが課題として挙げられていました。また、公会計制度としても複数の方式が混在していたため、地方自治体ごとの財政状況の比較が困難であるという課題がありました。

この課題を解決するため、平成 26 年 4 月 30 日に総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」より「統一的な基準」(以下、統一基準)が示されました。奄美市でも平成 28 年度決算より統一基準財務書類を作成しております。

ストック情報・・・

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

フロー情報・・・

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。

財務書類・・・

- ①貸借対照表
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- ④資金収支計算書

財務書類とは

以下の 4 表を表したものが財務書類と呼ばれ、自治体評価のための情報でもあります。

予算書や決算書などの今までの財務状況を表す資料とは別に、奄美市の財務状況を表す新たな取り組みとして作成しました。

- ①「貸借対照表」・・・資産や負債の状況などを表します。
- ②「行政コスト計算書」・・・人件費や減価償却費などの行政サービスにかかる経費を表します。
- ③「純資産変動計算書」・・・純資産の一年間の変動内容を表します。
- ④「資金収支計算書」・・・一年間の奄美市の収入と支出を性質別にわけて資金の流れを表します。

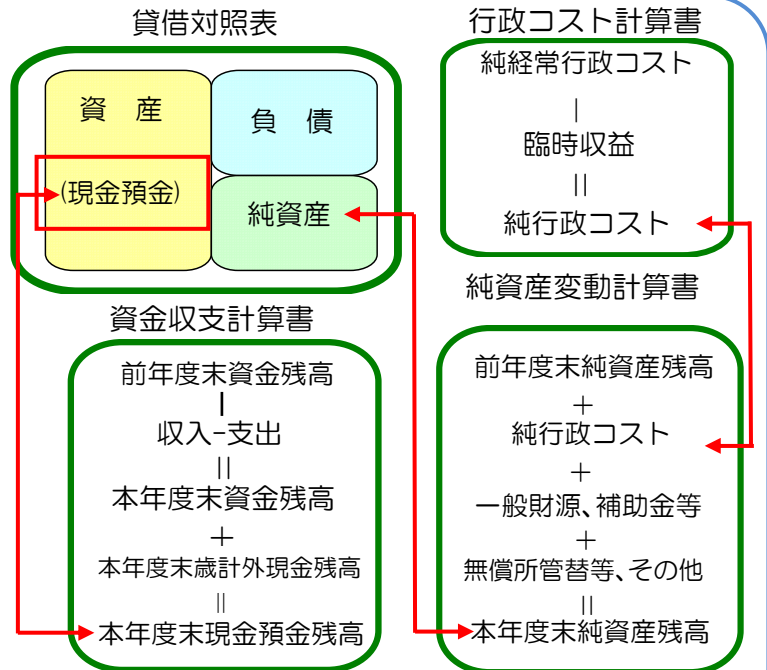
○財務書類 4 表の関係図

右図のように、財務書類 4 表では矢印で結ばれている金額が一致します。

統一基準において、「発生主義」を採用しており、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「複式簿記」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類 4 表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計外現金：奄美市が保管する現金。(例) 契約保証金、公営住宅の敷金等

財務書類 一般会計等	一般会計等	一般会計 ・ ふるさと創生人材育成資金特別会計
	特別会計	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業会計 ・ と畜場特別会計 交通災害共済特別会計 ・ 介護保険事業特別会計 訪問看護特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 国民健康保険事業特別会計 国民健康保険直営診療施設特別会計
財務書類 全体	一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県市町村総合事務組合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合 奄美群島広域事務組合 ・ 大島地区衛生組合 大島地区消防組合 ・ 大島農業共済事務組合 大島地区介護保険一部事務組合
	公社・第3セクター	<ul style="list-style-type: none"> 奄美市社会福祉事業団 ・ 奄美市開発公社 道の島公社 ・ 名瀬建設工事残土管理公社 奄美市名瀬米飯給食センター ・ まちづくり奄美 マングローブ公社 ・ 奄美市農業研究センター 奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター
連結財務書類		

ここまで財務書類のはじまりや各表の説明および関係性について述べてきました。

一般会計等に加え特別会計、一部事務組合、公社・第3セクターなどを連結することで、奄美市全体の資産や負債のストック情報やフロー情報を把握しております。これにより一般会計等よりも資産や負債は増加しますが、奄美市全体の財政状況が分かることとなります。また連結を行った会計、団体は左記の通りです。なお、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っており、平成 29 年度末時点の人口は 42,972 人となっております。

平成 29 年度決算の財務書類（一般会計等財務書類）

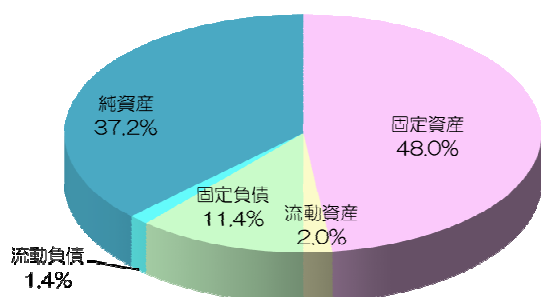


過去から現在までの資産の保有状況

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に奄美市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目する決算書では表示することができなかった、奄美市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

単位：千円

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,845,247	固定負債	39,354,928
有形固定資産	152,163,239	流動負債	4,705,579
事業用資産	126,321,239		
インフラ資産	25,524,692	負債合計	44,060,507
物品	317,308	【純資産の部】	
無形固定資産	45,514	固定資産等形成分	171,020,980
投資その他の資産	13,636,494	余剰分（不足分）	△ 42,473,681
流動資産	6,762,559		
現金預金	1,501,573		
未収金	91,191		
短期貸付金	76,092		
基金	5,099,641		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,938	純資産合計	128,547,299
資金合計	172,607,806	負債及び純資産合計	172,607,806



借方の 9 割以上を「固定資産」が占め、負債に関しては「固定負債」（返済が 2 年以上先のもの）が多いことが分かります。

住民一人当たりで貸借対照表を算出してみました。

資産の部	負債の部
4,016,751 円	1,025,331 円
	純資産の部
	2,991,420 円



1年間の行政コストと対価

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入など）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純行政コストは経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の経常収益に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

単位：千円

区分	金額
経常費用	
人にかかるコスト	4,650,211
物にかかるコスト	5,818,504
その他にかかるコスト	472,057
移転支出的なコスト	14,845,026
経常収益	
使用料・手数料	501,449
その他	916,376
臨時損失	9,607,956
臨時利益	10,903
純行政コスト	33,965,026

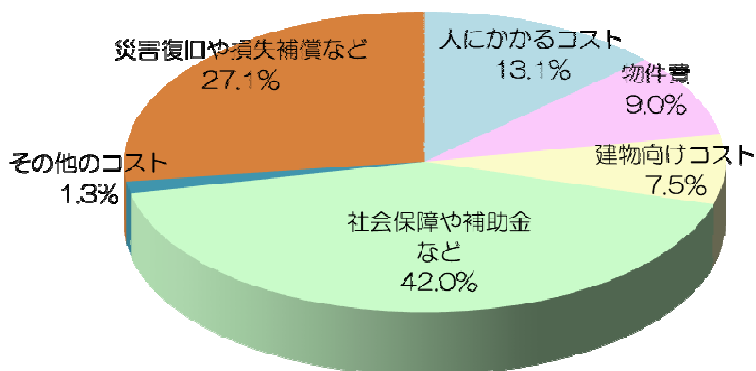
賞与引当金や退職手当引当金の繰入額など

社会保障費や他会計への支出額など

建物の維持補修費や減価償却費など

雑入・交付金など

※純行政コストは経常費用、臨時損失から経常収益、臨時利益を控除したものです。



1年間のコストの割合を見ると、社会保障や他会計への補助金などの支出が全体の半分近くを占めていることが分かります。

純資産変動
計算書

1年間の純資産の変動

単位：千円

	前年度末の残高	126,736,660	
行政サービス等 にかかった費用	純行政コスト（△）	△ 33,965,026	地方交付税や 地方税など
	経常的な収入	26,533,958	
無償で譲渡また は取得した固定 資産の評価額等	無償所管換等	10,628,792	
	その他	△ 1,387,085	
	今年度末の残高	128,547,299	

コストや対価以外に1年間で得られた収入と支出による財源の変動を表しています。つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

資金収支
計算書

1年間の資産・現金の動き

単位：千円

前年度末の残高	972,089
①業務活動収支	2,405,029
②投資活動収支	△ 4,008,130
③財務活動収支	1,619,289
本年度の資金収支額	16,188
本年度資金の残高	988,277

- ①業務収支・・・業務活動によりどれだけの投資資金、償還原資を獲得したか
- ②投資収支・・・投資活動（有形固定資産等取得や貸付がどの程度行われたか）
- ③財務収支・・・財務活動（地方債発行、償還がどの程度行われたか）

単位：千円

前年度末歳計外現金残高	474,793
本年度歳計外現金増減額	38,503
本年度末歳計外現金残高	513,296
本年度末現金預金残高	1,501,573

$$\begin{aligned} & \text{本年度資金残高} + \text{本年度末歳計外現金残高} \\ & = \text{本年度末現金預金残高} \end{aligned}$$

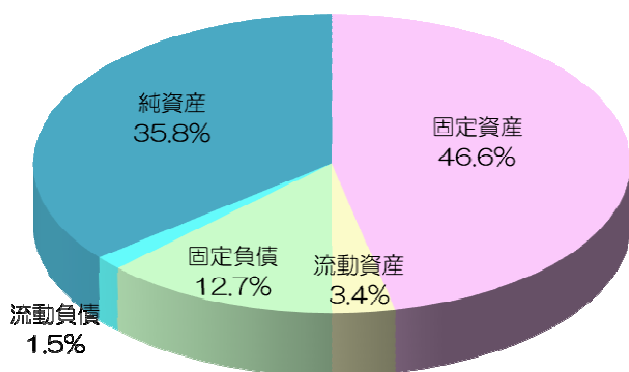
平成 29 年度決算の財務書類（連結財務書類）

これまで一般会計等の各財務書類を見てきましたが、ここでは奄美市全体の財政状況を把握するために一般会計等に公営事業会計や団体を加えた連結財務書類を見ていきます。

単位：千円

バランスシート

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	181,673,673	固定負債	49,741,314
有形固定資産	167,247,717	流動負債	5,668,220
事業用資産	128,246,773		
インフラ資産	37,223,790	負債合計	55,409,534
物品	1,777,154	【純資産の部】	
無形固定資産	451,750	固定資産等形成分	186,883,823
投資その他の資産	13,974,206	余剰分（不足分）	△ 47,375,775
流動資産	13,387,001	他団体出資等分	143,092
現金預金	6,064,970		
未収金	736,955		
短期貸付金	76,093		
基金	5,134,058		
棚卸資産	1,344,790		
その他	44,565		
徴収不能引当金	△ 14,430	純資産合計	139,651,140
資金合計	195,060,674	負債及び純資産合計	195,060,674



借方の9割以上を「固定資産」が占め、負債に関しては「固定負債」（返済が2年以上先のもの）が多いことが分かります。

住民一人当たりで貸借対照表を算出してみました。

資産の部	負債の部
4,539,250 円	1,289,433 円
	純資産の部
	3,249,817 円

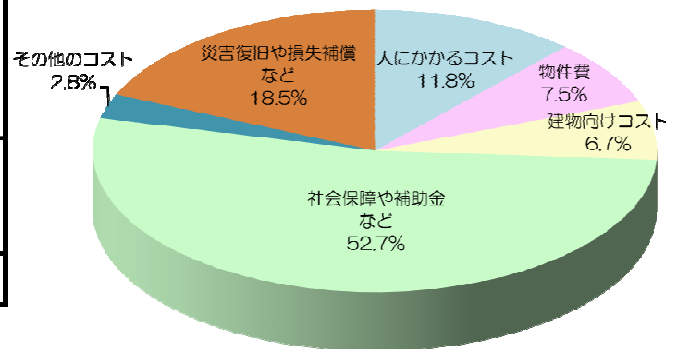


行政コスト 計算書

単位：千円

区分	金額
経常費用	
人にかかるコスト	6,206,541
物にかかるコスト	7,495,285
その他にかかるコスト	1,488,658
移転支出的なコスト	27,746,118
経常収益	
使用料・手数料	1,500,932
その他	2,027,602
臨時損失	9,721,126
臨時利益	44,015
純行政コスト	49,085,179

一般会計等よりも、一部事務組合等で資産の除却を多く行ったため、臨時損失の割合が、大きくなり、一般会計等に比べ「災害復旧や損失補償など」の割合が高くなっています。



純資産変動 計算書

単位：千円

前年度末の残高	134,638,447
純行政コスト (△)	△ 49,085,179
経常的な収入	41,905,608
無償所管換等	10,630,553
他団体出資等の増減	-
その他	1,561,711
今年度末の残高	139,651,140

コストや対価以外に 1 年間で得られた収入と支出による財源の変動を表しています。つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1 年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

資金収支 計算書

単位：千円

前年度末の残高	4,053,183
①業務活動収支	1,573,609
②投資活動収支	△ 3,789,359
③財務活動収支	3,733,353
本年度の資金収支額	1,517,603
比例連結割合変更差額	△ 19,112
本年度資金の残高	5,551,674

一部事務組合や公社・第3セクターで収入が多くあるため、一般会計等よりも今年度末のお金の残高は多くなっています。

単位：千円

前年度末歳計外現金残高	479,588
本年度歳計外現金増減額	33,708
本年度末歳計外現金残高	513,296
本年度末現金預金残高	6,064,970

財務書類の財務分析（一般会計等・連結財務書類）

ここでは一般会計等、連結財務書類において、指標を用いて分析を行い、財政状況を把握しました。

(1) 歳入額対資産比率

現在の資産を形成するために何年分の歳入が必要か、歳入規模に対する資産の形成度合いを表します。

	一般会計等	連結
歳入額対資産比率（年）	4.9	3.2
貸借対照表 資産総額（円）	172,607,805,625	195,060,673,557
歳入総額（円）	35,224,024,449	60,039,165,498

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(2) 資産老朽化比率

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合で、減価償却がどのくらい進んでいるかを表します。割合が高いほど近い将来建替えや改修コストがかかることが予想されます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

	一般会計等	連結
資産老朽化比率（％）	63.3	61.3
資産の取得価額合計（円）	132,792,157,440	154,592,620,768
減価償却累計額（円）	84,092,556,995	94,736,490,274

(3) 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合により、これまでの世代の負担割合を表します。純資産比率を見ると、前年度より一般会計等、連結ともに増加しており、今年度も60%以上を超える高い数値となっています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等	連結
純資産比率（％）	74.5	71.6
貸借対照表 純資産総額（円）	128,547,298,805	139,651,139,073
貸借対照表 資産総額（円）	172,607,805,625	195,060,673,557

(4) 受益者負担割合

行政サービスの提供に、受益者がコストをどのくらい負担しているかが分かります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等	連結
受益者負担割合（％）	5.5	8.2
経常収益（円）	1,417,824,862	3,528,533,980
経常費用（円）	25,785,798,251	42,936,601,519

(5) 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額です。経年の変化や他の市町村と比較を行うことができます。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	連結
住民一人当たり負債額（円）	1,025,331	1,289,433
貸借対照表 負債総額（円）	44,060,506,820	55,409,534,484
人口（平成30年3月31日時点）	42,972人	42,972

(6) 自治体経営の安全性指標

自治体の短期的な資金繰りの安定度を示す流動比率は、100%以上が標準とされています。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計}$$

※流動比率：1年以内に支払う金額に対する資産余裕度を表します。

	一般会計等	連結
流動比率（%）	143.7	236.2
流動資産合計（円）	6,762,559,010	13,387,001,004
流動負債合計（円）	4,705,579,024	5,668,220,011

(7) 資産と負債の連単比率

連結を行った場合、一般会計等と比べて資産と負債がどれだけ増えたかを見ます。連結をして資産より負債が増えることが多いですが、奄美市では資産と負債ともに連単比率が2倍未満となっており健全であると言えます。

$$\text{連単比率} = \text{連結} \div \text{一般会計等}$$

	一般会計等	連結	連単比率
資産合計（円）	172,607,805,625	195,060,673,557	1.13倍
負債合計（円）	44,060,506,820	55,409,534,484	1.26倍

財務書類を作成することで、資産や負債の把握が出来ました。今後は財務書類を一つのツールとして中長期計画や予算査定に活用し、また施設別・事業別コストを算定に活用すること、で奄美市の会計や団体の財政評価・公共施設のマネジメントも可能となります。

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,785,798,251
業務費用	10,940,771,852
人件費	4,650,210,663
職員給与費	4,111,335,954
賞与等引当金繰入額	290,419,291
退職手当引当金繰入額	-
その他	248,455,418
物件費等	5,818,503,677
物件費	3,178,673,695
維持補修費	413,862,862
減価償却費	2,225,967,120
その他	-
その他の業務費用	472,057,512
支払利息	273,076,035
徴収不能引当金繰入額	21,408,003
その他	177,573,474
移転費用	14,845,026,399
補助金等	4,701,926,906
社会保障給付	8,129,455,102
他会計への繰出金	1,951,868,101
その他	61,776,290
経常収益	1,417,824,862
使用料及び手数料	501,448,773
その他	916,376,089
純経常行政コスト	24,367,973,389
臨時損失	9,607,955,766
災害復旧事業費	470,784,845
資産除売却損	8,810,803,039
投資損失引当金繰入額	4,053,645
損失補償等引当金繰入額	-
その他	322,314,237
臨時利益	10,902,732
資産売却益	10,902,732
その他	-
純行政コスト	33,965,026,423

【様式第3号】

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	126,736,660,324	167,901,710,825	△ 41,165,050,501
純行政コスト(△)	△ 33,965,026,423		△ 33,965,026,423
財源	26,533,958,640		26,533,958,640
税収等	17,880,239,399		17,880,239,399
国県等補助金	8,653,719,241		8,653,719,241
本年度差額	△ 7,431,067,783		△ 7,431,067,783
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,160,062,174	6,160,062,174
有形固定資産等の増加		3,985,244,409	△ 3,985,244,409
有形固定資産等の減少		△ 11,283,478,113	11,283,478,113
貸付金・基金等の増加		2,735,482,647	△ 2,735,482,647
貸付金・基金等の減少		△ 1,597,311,117	1,597,311,117
資産評価差額	△ 119,415	△ 119,415	
無償所管換等	10,628,791,945	10,628,791,945	
その他	△ 1,386,966,266	△ 1,349,341,420	△ 37,624,846
本年度純資産変動額	1,810,638,481	3,119,268,936	△ 1,308,630,455
本年度末純資産残高	128,547,298,805	171,020,979,761	△ 42,473,680,956

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,542,906,606
業務費用支出	8,697,880,207
人件費支出	4,654,694,141
物件費等支出	3,592,536,557
支払利息支出	273,076,035
その他の支出	177,573,474
移転費用支出	14,845,026,399
補助金等支出	4,701,926,906
社会保障給付支出	8,129,455,102
他会計への繰出支出	1,951,868,101
その他の支出	61,776,290
業務収入	25,894,157,630
税込等収入	17,889,035,090
国県等補助金収入	6,995,701,241
使用料及び手数料収入	501,835,973
その他の収入	507,585,326
臨時支出	470,784,845
災害復旧事業費支出	470,784,845
その他の支出	-
臨時収入	524,563,000
業務活動収支	2,405,029,179
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,442,944,997
公共施設等整備費支出	3,825,912,559
基金積立金支出	1,774,587,626
投資及び出資金支出	463,226,312
貸付金支出	379,218,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,434,815,201
国県等補助金収入	1,133,455,000
基金取崩収入	1,036,296,466
貸付金元金回収収入	112,314,019
資産売却収入	152,749,716
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,008,129,796
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,779,111,266
地方債償還支出	3,719,900,806
その他の支出	59,210,460
財務活動収入	5,398,400,000
地方債発行収入	5,398,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,619,288,734
本年度資金収支額	16,188,117
前年度末資金残高	972,088,618
本年度末資金残高	988,276,735
前年度末歳計外現金残高	474,793,574
本年度歳計外現金増減額	38,502,219
本年度末歳計外現金残高	513,295,793
本年度末現金預金残高	1,501,572,528

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	181,673,672,553	固定負債	49,741,314,473
有形固定資産	167,247,716,682	地方債等	41,274,664,540
事業用資産	128,246,773,135	長期未払金	-
土地	95,199,481,774	退職手当引当金	3,983,012,688
立木竹	698,137,400	損失補償等引当金	281,759,000
建物	58,682,002,192	その他	4,201,878,245
建物減価償却累計額	△ 38,403,576,334	流動負債	5,668,220,011
工作物	8,706,622,867	1年内償還予定地方債等	4,103,283,072
工作物減価償却累計額	△ 1,573,205,484	未払金	68,743,646
船舶	1,723,014	未払費用	31,887,167
船舶減価償却累計額	△ 1,723,012	前受金	13,567,900
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	390,749,765
航空機	-	預り金	556,752,324
航空機減価償却累計額	-	その他	503,236,137
その他	2,128,133	負債合計	55,409,534,484
その他減価償却累計額	△ 10,357,543	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,945,540,128	固定資産等形成分	186,883,822,830
インフラ資産	37,223,790,137	余剰分(不足分)	△ 47,375,775,441
土地	1,828,418,446	他団体出資等分	143,091,684
建物	5,058,767,599		
建物減価償却累計額	△ 3,199,592,576		
工作物	76,408,580,403		
工作物減価償却累計額	△ 47,602,078,175		
その他	9,686,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,720,008,440		
物品	5,723,110,560		
物品減価償却累計額	△ 3,945,957,150		
無形固定資産	451,750,210		
ソフトウェア	48,932,339		
その他	402,817,871		
投資その他の資産	13,974,205,661		
投資及び出資金	798,261,980		
有価証券	101,142,000		
出資金	697,119,980		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	703,569,398		
長期貸付金	1,040,049,645		
基金	11,258,493,523		
減債基金	-		
その他	11,258,493,523		
その他	222,637,684		
徴収不能引当金	△ 48,806,569		
流動資産	13,387,001,004		
現金預金	6,064,970,348		
未収金	736,955,131		
短期貸付金	76,092,543		
基金	5,134,057,734		
財政調整基金	4,005,589,378		
減債基金	1,128,468,356		
棚卸資産	1,344,790,083		
その他	44,565,113		
徴収不能引当金	△ 14,429,948		
繰延資産	-		
資産合計	195,060,673,557	純資産合計	139,651,139,073
		負債及び純資産合計	195,060,673,557

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	42,936,601,519
業務費用	15,190,483,566
人件費	6,206,541,319
職員給与費	5,108,182,575
賞与等引当金繰入額	369,383,093
退職手当引当金繰入額	△ 237,345
その他	729,212,996
物件費等	7,495,284,708
物件費	3,945,407,500
維持補修費	417,005,864
減価償却費	2,832,388,786
その他	300,482,558
その他の業務費用	1,488,657,539
支払利息	312,647,482
徴収不能引当金繰入額	127,514,073
その他	1,048,495,984
移転費用	27,746,117,953
補助金等	13,495,689,839
社会保障給付	14,190,008,702
その他	60,419,412
経常収益	3,528,533,980
使用料及び手数料	1,500,931,762
その他	2,027,602,218
純経常行政コスト	39,408,067,539
臨時損失	9,721,125,956
災害復旧事業費	470,784,845
資産除売却損	8,922,485,569
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	327,855,542
臨時利益	44,014,839
資産売却益	10,902,732
その他	33,112,107
純行政コスト	49,085,178,656

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	134,638,446,688	181,934,133,219	△ 47,438,778,215	143,091,684
純行政コスト(△)	△ 49,085,178,656		△ 49,085,178,656	
財源	41,905,607,680		41,905,607,680	-
税金等	25,968,841,121		25,968,841,121	
国県等補助金	15,936,766,559		15,936,766,559	
本年度差額	△ 7,179,570,976		△ 7,179,570,976	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,228,532,602	6,228,532,602	
有形固定資産等の増加		5,988,410,248	△ 5,988,410,248	
有形固定資産等の減少		△ 12,056,162,143	12,056,162,143	
貸付金・基金等の増加		2,890,425,357	△ 2,890,425,357	
貸付金・基金等の減少		△ 3,051,206,064	3,051,206,064	
資産評価差額	△ 119,415	△ 119,415		
無償所管換等	10,630,552,698	10,630,552,698		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 17,787,342	△ 747,675	△ 17,039,667	-
その他	1,579,617,420	548,536,605	1,031,080,815	
本年度純資産変動額	5,012,692,385	4,949,689,611	63,002,774	-
本年度末純資産残高	139,651,139,073	186,883,822,830	△ 47,375,775,441	143,091,684

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,282,667,289
業務費用支出	13,536,549,337
人件費支出	6,218,097,647
物件費等支出	4,705,910,537
支払利息支出	312,647,482
その他の支出	2,299,893,671
移転費用支出	27,746,117,952
補助金等支出	13,495,689,839
社会保障給付支出	14,190,008,701
その他の支出	60,419,412
業務収入	43,024,261,643
税込等収入	25,906,653,813
国県等補助金収入	14,255,803,676
使用料及び手数料収入	1,521,708,831
その他の収入	1,340,095,323
臨時支出	1,153,708,618
災害復旧事業費支出	470,784,845
その他の支出	682,923,773
臨時収入	985,722,994
業務活動収支	1,573,608,730
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,000,426,485
公共施設等整備費支出	5,766,462,657
基金積立金支出	1,851,093,224
投資及び出資金支出	226,312
貸付金支出	379,218,500
その他の支出	3,425,792
投資活動収入	4,211,067,406
国県等補助金収入	1,623,711,471
基金取崩収入	1,063,024,061
貸付金元金回収収入	112,314,019
資産売却収入	152,765,716
その他の収入	1,259,252,139
投資活動収支	△ 3,789,359,079
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,031,576,343
地方債等償還支出	3,969,099,814
その他の支出	62,476,529
財務活動収入	7,764,930,000
地方債等発行収入	7,764,930,000
その他の収入	-
財務活動収支	3,733,353,657
本年度資金収支額	1,517,603,308
前年度末資金残高	4,053,183,455
比例連結割合変更に伴う差額	△ 19,112,208
本年度末資金残高	5,551,674,555
前年度末歳計外現金残高	479,588,170
本年度歳計外現金増減額	33,707,623
本年度末歳計外現金残高	513,295,793
本年度末現金預金残高	6,064,970,348